

議案第2号

令和7年度酒々井町一般会計補正予算（第2号）

令和7年度酒々井町の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ119,301千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,164,759千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による

令和7年6月3日提出

酒々井町長 小坂 泰久

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		1,067,307	6,058	1,073,365
	2. 国庫補助金	412,033	6,058	418,091
16. 県支出金		474,796	366	475,162
	3. 県委託金	59,215	366	59,581
17. 財産収入		9,563	2,528	12,091
	1. 財産運用収入	9,562	2,528	12,090
19. 繰入金		420,971	33,634	454,605
	2. 基金繰入金	418,968	33,634	452,602
21. 諸収入		163,497	6,515	170,012
	5. 雑入	138,738	6,515	145,253
22. 町債		539,216	70,200	609,416
	1. 町債	539,216	70,200	609,416
歳 入 合 計		8,045,458	119,301	8,164,759

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		1,009,982	3,189	1,013,171
	1. 総務管理費	673,567	2,529	676,096
	4. 選挙費	26,319	660	26,979
3. 民生費		2,554,176	18,115	2,572,291
	1. 社会福祉費	1,637,443	17,511	1,654,954
	2. 児童福祉費	869,981	604	870,585
4. 衛生費		1,198,190	4,102	1,202,292
	1. 保健衛生費	884,249	4,102	888,351
6. 商工費		116,730	260	116,990
	1. 商工費	116,730	260	116,990
7. 土木費		713,284	92,735	806,019
	1. 道路橋りょう費	264,641	77,310	341,951
	4. 下水道費	61,541	15,425	76,966
9. 教育費		1,142,537	900	1,143,437
	4. 社会教育費	257,731	626	258,357
	5. 保健体育費	284,078	274	284,352
歳	出	合	計	
		8,045,458	119,301	8,164,759

第2表 債務負担行為補正

追加

事 項	期 間	限 度 額
防犯街灯LED化事業	令和8年度から令和17年度まで	事業費11,600千円

第3表 地方債補正

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防犯街灯LED化事業	69,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率の見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
全国瞬時警報システム受信機更新整備事業	2,300千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率の見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	3,100千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

令和7年度酒々井町一般会計補正予算事項別明細書（第2号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	1,067,307	6,058	1,073,365
16. 県支出金	474,796	366	475,162
17. 財産収入	9,563	2,528	12,091
19. 繰入金	420,971	33,634	454,605
21. 諸収入	163,497	6,515	170,012
22. 町債	539,216	70,200	609,416
歳入合計	8,045,458	119,301	8,164,759

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1,009,982	3,189	1,013,171	366		2,528	295
3. 民生費	2,554,176	18,115	2,572,291	6,058		6,016	6,041
4. 衛生費	1,198,190	4,102	1,202,292				4,102
6. 商工費	116,730	260	116,990				260
7. 土木費	713,284	92,735	806,019		69,400	15,425	7,910
9. 教育費	1,142,537	900	1,143,437				900
歳出合計	8,045,458	119,301	8,164,759	6,424	69,400	23,969	19,508

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	38,122	6,058	44,180	1. 総務管理費補助金	6,058	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,058
計	412,033	6,058	418,091			

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 県委託金

1. 総務費県委託金	59,114	366	59,480	4. 選挙費委託金	366	参議院議員選挙委託金 366
計	59,215	366	59,581			

(款) 17. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

3. 土地開発基金運用収入	0	2,528	2,528	1. 土地建物貸付収入	2,528	土地建物貸付収入 2,528
計	9,562	2,528	12,090			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	267,834	18,209	286,043	1. 財政調整基金繰入金	18,209	財政調整基金繰入金 18,209
6. 都市計画事業基金繰入金	97,541	15,425	112,966	1. 都市計画事業基金繰入金	15,425	都市計画事業基金繰入金 15,425
計	418,968	33,634	452,602			

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 雑入

1. 雑入	90,043	6,016	96,059	1. 雑入	6,016	健康福祉課 3,516 くらし安全協働課 2,500
2. 過年度収入	1	499	500	1. 過年度収入	499	過年度収入 499
計	138,738	6,515	145,253			

(款) 22. 町債

(項) 1. 町債

1. 総務債	2,300	800	3,100	1. 総務債	800	全国瞬時警報システム受信機更新整備事業 800
3. 土木債	268,316	69,400	337,716	1. 道路橋りょう債	69,400	防犯街灯LED化事業 69,400
計	539,216	70,200	609,416			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 財政管理費	25,854	2,529	28,383			2,528	1	24. 積立金	2,529	○ 財政一般事務費 2,529 積立金 2,529 土地開発基金
計	673,567	2,529	676,096			2,528	1			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

2. 参議院議員選挙費	12,743	660	13,403	366			294	17. 備品購入費	660	○ 参議院議員選挙事業 660 備品購入費 660 事務機器
計	26,319	660	26,979	366			294			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	738,886	11,495	750,381	6,058			5,437	10. 需用費	30	○ 物価高騰重点支援給付金(定額減税補足給付金) 11,495 需用費 30 消耗品費 役務費 411 通信運搬費 224 手数料 187 委託料 5,792 定額減税補足給付金電算業務 1,802 定額減税補足給付金窓口業務 3,990 使用料及び賃借料 402 事務機器賃借料 72 コピー機パフォーマンス料 50 定額減税補足給付金システム賃借料 280 負担金補助及び交付金 4,860 定額減税補足給付金
								11. 役務費	411	
								12. 委託料	5,792	
								13. 使用料及び賃借料	402	
								18. 負担金補助及び交付金	4,860	

(歳出) 総務費, 民生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 老人福祉費	30,646	3,516	34,162			3,516		12. 委託料	3,516	○老人福祉事業 委託料 特別養護老人ホーム入所 3,516
7. 住民協働費	59,818	2,500	62,318			2,500		18. 負担金補助及び交付金	2,500	○地区集会所等補助事業 負担金補助及び交付金 コミュニティ助成事業補助金 2,500
計	1,637,443	17,511	1,654,954	6,058		6,016	5,437			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

4. 保育園費	428,671	604	429,275				604	11. 役務費	28	○岩橋保育園運営事業 役務費 通信運搬費 工事請負費 火災通報装置設置工事
								14. 工事請負費	576	
計	869,981	604	870,585				604			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

2. 予防費	101,903	4,102	106,005				4,102	10. 需用費	83	○予防接種事業 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 定期予防接種業務	
								11. 役務費	135		83
								12. 委託料	3,884		6 77 135
											3,884
計	884,249	4,102	888,351				4,102				

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 観光費	45,512	260	45,772				260	14. 工事請負費	260	○まちなみづくり推進事業 工事請負費 まちなみづくり施設整備工事	260 260
計	116,730	260	116,990				260				

(款) 7. 土木費

(項) 1. 道路橋りょう費

2. 交通安全施設費	44,910	77,310	122,220		69,400		7,910	10. 需用費	110	○交通安全対策事業	110
								12. 委託料	77,200	需用費 消耗品費	110
										○防犯街灯事業	77,200
										委託料 防犯街灯LED化事業委託	77,200
計	264,641	77,310	341,951		69,400		7,910				

(款) 7. 土木費

(項) 4. 下水道費

1. 下水道費	61,541	15,425	76,966			15,425		27. 繰出金	15,425	○下水道事業への繰出経費	15,425
										繰出金 下水道事業会計繰出金	15,425
計	61,541	15,425	76,966			15,425					

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

6. プリミエール費	89,094	626	89,720				626	1. 報酬	508	○プリミエール運営事業	626
								3. 職員手当等	109	報酬 会計年度任用職員	508
								8. 旅費	9	職員手当等 旅費	109 9
計	257,731	626	258,357				626				

(歳出) 民生費, 衛生費, 商工費, 土木費, 教育費

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 給食センター費	257,610	274	257,884				274	14. 工事請負費	274	○給食センター管理事業 工事請負費 電話機器更改工事	274 274
計	284,078	274	284,352				274				

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	181 (190)	212,010	728,560	528,991	1,469,561	270,207	1,739,768	
補正前	181 (190)	211,502	728,560	528,882	1,468,944	270,207	1,739,151	
比較	()	508		109	617		617	

※()内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	12,012	8,040	37,446	202,507	167,215	72,220	14,937
	補正前	12,012	8,040	37,446	202,448	167,165	72,220	14,937
	比較				59	50		
の内訳	区分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)			
	補正後	11,064	1,083	780	1,000			
	補正前	11,064	1,083	780	1,000			
	比較							

ア 会計年度任用職員以外

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	169 (21)		695,071	443,834	1,138,905	226,088	1,364,993	
補正前	169 (21)		695,071	443,834	1,138,905	226,088	1,364,993	
比較	()							

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	12,012	8,040	35,770	158,111	129,919	70,873	14,495
	補正前	12,012	8,040	35,770	158,111	129,919	70,873	14,495
	比較							
	区分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
	補正後	11,064	1,083	780	1,000	687		
	補正前	11,064	1,083	780	1,000	687		
	比較							

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	12 (169)	212,010	33,489	85,157	330,656	44,119	374,775	
補正前	12 (169)	211,502	33,489	85,048	330,039	44,119	374,158	
比較	()	508		109	617		617	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後			1,676	44,396	37,296	1,347	442
	補正前			1,676	44,337	37,246	1,347	442
	比較				59	50		
の内訳	区分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
	補正後							
	補正前							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考				
報 酬	508	そ の 他 増 減 分	508					
給 料	0	人 事 異 動 に 伴 う 増 減 分	0					
		昇 格 に 伴 う 増 減 分	0					
		そ の 他 増 減 分	0					
職 員 手 当	109	人 事 異 動 に 伴 う 増 減 分	扶 養 手 当	0	勤 勉 手 当	0		
			管 理 職 手 当	0	通 勤 手 当	0		
			地 域 手 当	0	住 居 手 当	0		
			期 末 手 当	0				
		そ の 他 増 減 分	109	扶 養 手 当	0	勤 勉 手 当	50	
			管 理 職 手 当	0	通 勤 手 当	0		
			地 域 手 当	0	住 居 手 当	0		
			期 末 手 当	59				

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考		
報 酬	0	そ の 他 増 減 分	0					
給 料	0	人 事 異 動 に 伴 う 増 減 分	0					
		昇 格 に 伴 う 増 減 分	0					
		そ の 他 増 減 分	0					
職 員 手 当	0	人 事 異 動 に 伴 う 増 減 分	0	扶 養 手 当	0	勤 勉 手 当	0	
				管 理 職 手 当	0	通 勤 手 当	0	
				地 域 手 当	0	住 居 手 当	0	
				期 末 手 当	0			
		そ の 他 増 減 分	0	扶 養 手 当	0	勤 勉 手 当	0	
				管 理 職 手 当	0	通 勤 手 当	0	
				地 域 手 当	0	住 居 手 当	0	
				期 末 手 当	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
		そ の 他 の 増 減 分			
報 酬	508	そ の 他 の 増 減 分	508		
給 料	0	そ の 他 増 減 分	0		
職員手当	109	そ の 他 の 増 減 分	109	期 末 手 当 59 勤 勉 手 当 50	

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度中増減見込み		令和7年度末
	現在高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
1. 普通債	1,882,718	2,137,136	609,416	216,362	2,530,190
(1) 総務債	453,817	405,466	3,100	69,340	339,226
(2) 民生債	70,464	52,174	0	18,343	33,831
(3) 衛生債	108,649	245,713	230,800	15,444	461,069
(4) 農林水産業債	19,920	17,935	0	1,995	15,940
(5) 商工債	35,518	32,088	0	3,457	28,631
(6) 土木債	672,939	754,879	337,716	72,553	1,020,042
(7) 消防債	20,150	37,100	0	0	37,100
(8) 教育債	501,261	591,781	37,800	35,230	594,351
2. 災害復旧債	7,910	6,388	0	1,200	5,188
3. その他	3,332,673	3,020,249	0	329,459	2,690,790
(1) 減税補てん債	9,513	4,081	0	2,541	1,540
(2) 臨時税収補てん債	62,296	54,033	0	8,279	45,754
(3) 臨時財政対策債	3,260,864	2,962,135	0	318,639	2,643,496
合 計	5,223,301	5,163,773	609,416	547,021	5,226,168